

藍住町 議会だより

第78号

平成26年8月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会
徳島県板野郡藍住町奥野
字矢上前 52-1

TEL (088)637-3127

FAX (088)637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



～なつかしい 泥だんご作り～（藍住ひまわり保育園）

目次

平成26年第1回臨時会	P. 2
6月定例会	
公共下水道「南部幹線管渠工事・東部幹線管渠工事」契約	P. 2
町からの主な報告	P. 5
一般質問 ～町政のここが聞きたい～	P. 6～11
わたしの一言・議会のうごき	P. 12

平成26年第1回臨時会

8月11日開催の臨時会において、「西岡恵子君の議員の資格の決定の件について」が上程され、西岡恵子議員の失職が決定しました。

西岡恵子議員に対する議員資格決定要求は、平成24年5月21日開催の臨時会で資格審査特別委員会（当時小堀克夫委員長・委員9名）に付託されていましたが、本臨時会で資格審査特別委員会（現江西博文委員長）の報告が行われ、生活の本拠が本町にないことから「議員の資格を有しない」と審査結果が報告されました。

「議員の資格を有しない」とする資格決定書案について、西岡恵子議員を除く議員15名の起立採決による表決を行った結果、賛成 11 反対 4 で出席議員の3分の2以上を上回ったため、西岡恵子議員の失職が決定しました。

■ 議員の資格とは

議員の失職や資格の決定は、地方自治法第127条で定められ、「被選挙権を有しない者は議員としての身分を失う」とある。被選挙権の一つである住所要件の有無については、議会が決定する。

西岡恵子議員の処分取消請求訴訟 最高裁判所 上告棄却

町内に生活の実態がなく議員資格を有しないとする議会の議決により、前任期において失職した西岡恵子議員が、議決取消し等を求めた訴訟の控訴審判決が3月20日高松高裁であり、西岡議員の請求を棄却する判決が下されました。西岡議員はこの判決を不服として上告しておりましたが、7月22日、上告と上告受理申立ては棄却されました。

これにより「西岡議員の議員資格を有しない」とする議会側の主張を認めた二審高松高裁判決が確定しました。

6月議会定例会が6月9日から19日までの11日間の会期で開会されました。

一般質問では6人の議員が登壇し、町政について質問しました。

6月定例会

～公共下水道「南部幹線管渠工事・東部幹線管渠工事」請負業者決定～

管渠（かんきょ）……路面に埋設した排水管

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ・ 南部幹線管渠請負額 1億1619万5040円 | 請負業者 株式会社北島組 |
| ・ 東部幹線管渠請負額 1億4970万5280円 | 請負業者 佐々木建設株式会社 |

総体質問

- 問** 国民健康保険税条例の一部改正について、課税の限度額を上げるということは、所得の低い人は保険税が低くなるということか。
- 答** 上限額を上げることとは、所得が高い方にとって、負担を多くしていただき、また軽減判定所得を拡大することは、所得の低い方の軽減の対象を広げていく改正となる。
- 問** 今回の落札金額は、ほかの落札額に対して3500万円ぐらいの違いがある。今、労務単価等いろいろな物上がっている。それを考慮して積算をしているのか。
- 答** 積算基準については、平成26年度の赤本といわれる国土交通省の単価表で積算しており、南部幹線・東部幹線の基準は同じである。
- 問** 一般管理費についても上がっているが、それも同じ計算ができるのか。
- 答** 諸経費についても、金額によってパーセントが違うが、積算基準は決まっており、それによって積み上げ計算している。

～町長提案の議案・報告・諮問～

議 案

- 平成25年度藍住町一般会計補正予算の専決処分（※1）の報告と承認 ……原案可決
歳入歳出それぞれ7,400万円を増額し、予算総額を94億5千万円とする
- 藍住町税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告と承認 ……原案可決
地方税法の一部改正に伴う改正
- 藍住町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告と承認 ……原案可決
地方税法施行令の一部改正に伴う改正
- 平成26年度藍住町一般会計補正予算 ……原案可決
歳入歳出それぞれ4,700万円を増額し、予算総額を95億1,200万円とする
- 公共下水道（A7-2期）南部幹線管渠工事の請負契約の締結 ……原案可決
- 公共下水道（A7-2期）東部幹線管渠工事の請負契約の締結 ……原案可決

※1 専決処分とは？（地方自治法第179条）

町長が議会を招集する時間的余裕がない場合に町長が議会に代わって、議会が議決すべき条例・予算などの案件を処理すること。

町長が専決処分をした場合は、次の会議で議会へ報告し、承認を求めなければならない。

報 告

- 平成25年度藍住町一般会計繰越明許費（※2）繰越計算書の報告
繰越総額 1億6,672万8千円
- 平成25年度藍住町特別会計（下水道事業）繰越明許費繰越計算書の報告
繰越総額 1億7,389万円
- 藍住町土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出

※2 繰越明許費とは？

特定の事業や特別の事情（天候の都合など）で、年度内にその支出を終わらない見込のあるもので、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用できる経費（地方自治法第213条）。

町長は翌年度の5月31日までに繰越計算書を調製し、次の議会の会議で報告しなければならない（地方自治法施行令第146条）。

議員提案

- 藍住町農業委員会委員の推薦について ……東條義和・森 志郎

平成26年度一般会計補正予算

歳入歳出
それぞれ

4,700万円増額

予算
総額

95億1,200万円

～主な補正の内容（1万円未満切捨て）～

総務費

- ◆ 危機管理対策費 405万円
(防災ラジオ購入費)
- ◆ 防災備蓄倉庫新設工事費 10,570万円

商工費

- ◆ 商工業振興費 256万円

教育費

- ◆ 小学校総務費 1,871万円
(東小学校体育館非構造部材耐震改修工事・西小学校給食棟屋根改修工事)
- ◆ 中学校総務費 1,108万円
(東中学校柔剣道場非構造部材耐震改修工事)



と題した講演が行われました。また、講演後には勝浦町郷土芸能「今山えびす舞」を鑑賞しました。

5月16日、勝浦町「農村環境改善センター」において開催され、本町議員が参加しました。基調講演として、スポーツジャーナリストの二宮清純氏により「スポーツを通じた地域づくり」と題した講演が行われました。



徳島県町村議会議員
研修会に参加

議員研修報告

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関する御意見をお寄せください。

投稿規定

- ①住所・氏名・電話番号を明記。
- ②掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
- ③字数は500字以内。

定例会案内

次の定例会は9月です。
次号は11月に発行します。

本会議を傍聴しませんか

詳しくは議会事務局まで
お問い合わせ ● 議会事務局 637-3127

政務活動費 について

Q & A

Q 政務活動費とは？

A 法に基づき、地方議員が調査研究等の活動のために支給される費用です。

Q 藍住町議会では支給されているの？

A 制度が導入されていないため、支給されていません。

町からの主な報告

行財政改革の取組

本年度から特別養護老人ホーム「藍寿苑」及び、入所施設に併設したデイサービスセンター、指定居宅介護支援事業所の3事業について、社会福祉法人凌雲福祉会を指定管理者に選定し、民間委託を実施。順調に運営が図られている。

指定管理による運営面での不満や、サービスの低下の有無を検証するために、入所者の御家族の皆様を対象にした、アンケート調査について実施したい。

町制施行60周年記念事業

平成27年4月29日に町制施行60周年を迎えるため、来年度には60周年記念事業を実施したいと考えている。職員で構成する準備委員会を設置し、記念事業についての協議を開始した。次の時代につながるもの、新しい藍住町を創造す

ることへのステップとしたと考えている。

藍住町のマスコット

キャラクターを作成

デザイン募集を行い、マスコットキャラクターが決定しました。

福祉センター・町民会館及び周辺施設の再整備構想

福祉センター・町民会館は、築43年が経過しており、老朽化が著しく、耐震対策を考えたとき、建て替えをすることが適当でないかと考えている。

また、周辺の施設においても、昭和40年代から50年代に建設されたもので、同様に老朽化が進んでいる。

財政的な制約もあり、全ての施設を一举に再整備することは不可能であるが、優先度の高い施設、統合効果が高い施設について検討したい。

防災対策

平成24年度から作成を進めていたハザードマップが完成し、4月末から5月上旬にかけて新聞折り込みとポスティングで全世帯に配布した。

このハザードマップは、洪水、地震、津波の各災害と災害時要援護者施設の位置を示す地図、防災冊子をセットにしており、総合ハザードマップとして住民の皆様を活用していただきたい。

防災ラジオについて

平成25年度に500台を作成し、本年3月から世帯主、事業主を対象に販売を始めたが、当初販売予定の500台は、3月中旬に完売したため、新たに追加作成し、現在、10月販売予定で購入予約の受付を行っている。

防災備蓄倉庫

昨年度から進めていた設計が完了し、本年度に建設を行いたい。

施設の規模は、延べ床面積が約240㎡で、鉄骨造

り3階建てとなっており、また、大規模な災害に備えて非常用発電設備とリフトを設置する。

拠点となる防災備蓄倉庫であり、県道に沿った敷地に建築するため、備蓄品や資機材の効率的な保管はもとより、各避難所への円滑な輸送が見込めるものと考えている。

広告付案内表示板の設置

駅構内や市役所等に広告付の施設案内図及び周辺地図等の表示板が設置されているが、藍住町において、住民サービスと、わずかなではあるが財源確保の観点から、本庁舎1階、町民ホールに設置することとした。

これは、表示板設置業者である表示灯株式会社がある表示板の募集、表示板の作成を行い設置するもので、

有料広告とともに、役場庁舎内の案内や行事予定、町周辺地図、公共施設等の表示を行う。

この設置にかかる費用は

全て設置業者が負担し、町へは設置料が入ってくることをとする。

勝瑞の正貴寺跡

1月に国史跡への追加指定の申請を行い、今月にも文化審議会から答申が出され、9月頃に官報告示がされるものと思われる。

この重要な遺跡の公有化を図るため、国・県の補金を受け、用地取得を行っていききたい。

公共下水道事業の現状

正法寺川を始め、公共用水域の水質保全と住民の快適な生活環境の改善のため、平成14年度から事業に着手してきた公共下水道第1期事業認可区域の整備が、平成25年度をもって完了し、本年度から第2期事業認可区域の整備を推進していく。

なお、下水道接続率については、平成26年3月末現在、まず設置ベースで50・4%の接続状況であり、今後、下水道への加入促進

を図っていききたい。

「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」

本年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得が低い方や子育て世帯への影響の緩和などを目的に「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」が支給される。

本町では6月上旬に支給対象者となる可能性がある方、申請書やパンフレット等を送付し、申請の案内を行った。

申請の受付は、「子育て世帯臨時特例給付金」については、6月9日から、また、「臨時福祉給付金」については、6月13日から開始し、いずれの給付金も申請期間は9月30日までとなっている。

二つの給付金は、対象者からの申請により支給することになるため、もれなく申請されるよう広報に努めたい。

町政のここが聞きたい

一般質問



時間規制表示看板

スクールゾーンの時間規制表示看板見直しを

改善されるよう町からも願います

問 5月20日、協力関係団体が藍住南小学校正門前で板野警察署主導のもと、交通安全キャンペーンを実施した。気付いた点として、時間規制表示看板の字体が小さく上すぎるため、運転者の視線まで下げる対策、町内各通学路の時間規制表示看板の把握と見直し点検を要望する。

答 スクールゾーンの時間規制表示板の高さについては、板野警察署交通課に改善されるよう町からも重ねてお願いをする。通常の規制時間には、学校教職員及び保護者の方によりスクールの設置・撤去等をしていただいている。

問 人命を守る交通事故防止対策として、吉野川大橋の歩道はレンガ色でカラー舗装され、千松小学校横断歩道周辺では黄色のカラー舗装、北矢三町では自転車道に青色のカラー舗装等、各市町村では前向きに取り組んでいる。子供は国の宝であり、藍住町の次世代を担う地域の宝である。交通安全対策は行政の責務であるため、以前にも問題提起した、北小学校東側の狭い通学歩道等の整備をしていただきたい。



通学児童の様子

カラー歩道舗装整備

必要な箇所を検討

答 カラー舗装の整備については、通常の舗装と比べて、色によって2・7から7・7倍と高額となっており、スクールゾーンを設けている南小学校、西小学校、西幼稚園、東幼稚園を除く東小学校、北小学校については、学校及びPTAの交通補導部の意見を聞きながら必要な箇所を検討していきたい。



永濱 茂樹 議員

その他の質問

- ◎ 町内各幼稚園・各小学校周辺外側線表示について
- ◎ 今年度の藍住町防災・避難訓練計画について
- ◎ 自主防災組織の推進と進捗状況について
- ◎ 夜の災害に備え防犯灯の要望、設置について



防災ラジオ

防災対策

震度5弱以上の地震が発生した場合、非常体制配備基準により職員を参集する

問 ①防災ラジオの普及率と情報伝達頻度について、いつどのようなときに鳴るのか、作動するのか伺いたい。町と県との防災ラジオの違いと作動確認、伝達頻度は。

②夜間の公共施設避難時、受入れ態勢について、地震・津波等、夜の公共施設への避難は、誰もいないのが現実である。行政・教育委員会、防災協力関係団体の出動体制は。

答 ①本年3月に500台を販売し、現在10月頃の販売予定で約300台の予約をいただいている。防災行政無線は主に大規模災害が発生する恐れがある場合や行方不明者の捜索時に使用。また、作動確認を兼ねて毎日、午前7時、正午、午後5時に時報を流している。

②勤務時間外に震度5弱以上の地震が発生した場合には、職員を自宅近辺の避難所に指定しており、直接避難所へ行き開設を行うようにしている。

町政のここが聞きたい

一般質問

自然災害の避難要領

河川状況等を総合的に判断し、町長が発令



問 産業革命以来、地球の温暖化が進み、異状気象が顕著になっています。百年に一度の豪雨、千年に一度の地震津波、この想定外の自然災害の前においては、人類は無力であります。最近の我が国の気温は38、39度を観測することも珍しくなくなりました。藍住町史の大地震記録は、1604年から4回あり、1854年では液化化現象を記録。1946年から今年まで68年が経過し、地震と地震の間隔は約百年であります。大洪水の記録は、1582年から34回あり、洪水から洪水までの間隔は約12年です。

今後数年で藍住町が対応しなければならぬのは大洪水であります。そこで避難の判断基準、発令方法等について質問します。

答

破堤につながる漏水、

河川管理施設の異常があるときや河川の避難判断水位に達したとき、吉野川や旧吉野川の氾濫警戒情報が出されたとき、洪水等による危険がせまっているときには避難勧告を出し、大量の漏水や堤防が決壊したとき、大雨特別警戒が出され、災害の発生する恐れが極めて高くなったときには避難指示、命令を出すこととなる。

避難指示は、防災行政無線や防災ラジオ、町広報車

や消防団の消防車による広報、ラジオ、テレビ、ケー

ブルテレビ放送による広報、電話のエリアメール、戸別訪問による伝達などの方法を併用していく。



演 眞吉 議員

藍住町の人口減少対策

文化や芸術面の施策を推進する



預かり保育の様子（藍住南幼稚園）

問 日本創世会議は、2040年には全国の自治体の約半数に当たる896市区町村で、出産適齢期にある20から30代の若年女性が半分以上に減少する試算を5月8日に発表しました。徳島県内は17市町村で若年女性に半分以上となり、藍住町でも過去5年間を調査すると若年男女は減少し、将来的には深刻な人口減少が推測されます。将来の町民減少にどのように対処していくのか質問します。

答

ファミリーサポートセンターの創設、就学前第三子の保育料無料化、義務教育終了までの医療費無料化、病児・病後児保育、休日保育、一時預かり保育、学童保育の充実等、子育て施策を展開してきたが、今後、本町ではこれまで取り組まれてこなかった文化や芸術面の施策を推進する必要があると考えている。

大規模災害への備えも充実させ、安心、安全な町づくりを実感していただけるように、町民の皆さんの御協力をいただきながら今後も難局を切り開いていきたい。

町政のここが聞きたい

一般質問

介護サービスについて

実施について今後検討する

- 問** ①要支援者を出さないため外部との関わりを持つ健康対策として、いきいきサロン等があるが、現状と対策はどうか。
- ②介護支援ボランティア制度活用について、制度の目的は高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進して、その結果いきいきとした地域社会になることを目指しており、全国各地でこの制度の活用が増えている。本町においても取り組んではどうか。
- 答** ①いきいきサロン1134名、脳の健康教室34名、ヘルスチェック等を行う一次予防教室31名、運動機能対策等のプログラムを行う二次予防教室74名。今後も事業の内容を十分検討し、広報紙等による周知を図っていききたい。
- ②県内では鳴門市、阿南市が実施をしている。実施について今後検討したい。

防災対策について

防災啓発に努める



- 問** 自主防災組織結成促進交付金を創設、活性化を図るとのことだが、具体的な取組は。
- 答** 自主防災組織の重要性を地域の方々、自治会へ呼びかけていきたい。各地域の自主防災組織等の活動の中心となっていたく防災リーダーの育成や、地域防災推進員養成研修、防災士の取得などの推進等を進めていきたい。



小川 幸英 議員

学校教育について

意見や課題を踏まえて検討

- 問** ①運動会について、徳島県内で5月、6月に運動会を開く小学校が増えてきている。今年は約30校が開くことになっており、本町においても熱中症を心配している保護者の声もあると聞く。アンケート調査等も視野に入れて来年度より初夏に変更してはどうか。
- ②熱中症予防策として、学校等のクーラーの設置について、町長は任期中には設置することでありましたが、具体的な計画は。
- ③小学校に熱中症計はあるか。
- ④小中学校のクラブではどのように対応しているか。
- 答** ①修学旅行や遠足等、各種行事の実施時期の見直しが必要。昨年度に保護者を対象にアンケートを実施した学校もあり、協議の結果、現行どおり秋の開催になっている。
- ②多額の設備投資を要するとともに、設置後の電気代も増加するため、ランニングコストの増大抑制策も含めて、早急に具体的なスケジュールの検討を進めた。
- ③幼稚園で2園、小学校で購入予定も含めて3校。中学校については現在購入ができていない。
- ④クラブ活動での使用は行われていない。今後検討をしていきたい。



藍住南幼稚園で使用している熱中症計

町政のここが聞きたい

一般質問

医療費適正化の取組

重複受診されている方には訪問指導を徹底し、啓発活動にも取り組む



問 あるお医者さんがたくさん薬を飲んでいる老人に薬をやめさせたら逆に元気になった。このような話はよく耳にする。よほど重篤な持病でない限り薬に頼らず、生活習慣を見直し、食事を改善し、適度な運動をすればたいてい健康になるという。医療費が無駄な検査、無駄な薬等により膨大に膨れ上がり若い世代の生活を著しく圧迫している。多くの医者が日本医療は9割以上無駄だと明言する。一人一人が薬や病院に頼らず自立した健康管理で医療費の適正化は図れると思うが、町は保険者として、そのための意識改革をどのように進めるのか。

答 町の取組として、同じ疾病等で複数の医療機関を受診されている被保険者を毎年レセプトから抽出し、問題があると思われる被保険者の方には、個別で訪問指導を行っている。今後は啓発活動についても、今まで以上に取り組んでいきたい。

また、特定検診やレセプトなどの情報を活用し、被保険者の健康づくりや疾病予防、重症化予防を行うデータヘルス計画の策定についても前向きに取り組むたい。



西川 良夫 議員



楽しく、元気に阿波踊り体操をされるグループ
(保健センター)

公共工事契約制度について 地元業者でできる工事と判断したもの については、今後とも地元発注に心がける

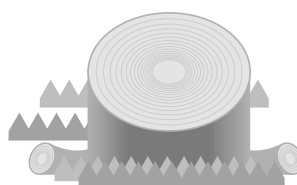
問 中央建設業審議会は、建設市場の構造変化に対応した今後の建設業の目指すべき方向について、予定価格を入札の後で公開する事後公表に取り組むべきとし、また地方自治法では速やかに一般競争入札の導入を要請している。価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現するため、総合評価方式の導入を指導している。

電子入札の導入による公共工事の入札契約における透明性、客観性、競争性の向上のため制度改革が求められている。また事業内容、入札状況等はネット上でも積極的に公表すべきだと思うが。



答 入札予定価格と最低制限価格の事前公表を行い、指名業者間で、予定価格と最低制限価格の範囲内で自由で公正な競争により、入札が実施されている。そのため、しばしば複数業者の間で最低制限価格での入札があり、くじにより落札業者が決定されることがあるが、透明性の確保、公正、公平な入札が行われている。

町のホームページへの掲載については地元優先発注の方針、要綱及び入札結果などの詳細情報を今年度発注分から、実施を考えている。



町政のここが聞きたい

一般質問

子供たちの健康について

早寝早起きの習慣づくりを粘り強く呼びかける

問 子供たちの健康を保つために、確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育み、学校、園、家庭、地域が連携して基本的な生活習慣「早寝・早起き・朝ごはん」を身につけさすよう推進するとあります。しかし、教育委員会の過去5年間のアンケート調査から、子供たちが夜型になっていることが分かります。眠育への取組について尋ねます。



答 早寝早起きの実行により睡眠とさわやかな目覚め、日中の活動と活力、精神的安定を子供たちには提供したいと考えている。眠育という視点も踏まえ早寝早起きの大切さを一層呼びかけていきたい。



ひまわり元気教室(小・中学生栄養料理教室)(福祉センター)

子宮頸がん予防について

検診受診率は県内1位

問 子宮頸がんは20から30代の女性に増加、年間9千人が発症、うち約2700人が死亡しており、予防にはワクチン接種と定期的な検診が有効と本町も取り組んできました。しかし、ワクチン接種に副作用の症例が報道され、厚生省は積極的な接種勧奨の差し控えを発表しました。これまでの接種状況、副作用の有無、また検診状況、HPV検査等、今後の対応について尋ねます。

答 接種状況は、平成22年度796名、平成23年度1585名、平成24年度470名、平成25年度62名。現在のところ本町においては副反応の該当者はいない。受診率については、平成22年度36%、平成23年度35%、平成24年度32・9%で、県内1位となっている。HPV検査等については、厚生労働省では調査研究段階となっているため、当面は細胞診単独法での検診で対応したいと考えている。



西岡 恵子 議員

徴税や他の徴収金について

コンビニ等での納付は期限内のものに限られ、滞納分は利用できない

問 ①公金の徴収方法の割合について尋ねます。
②生活様式が多様化する中、窓口営業時間内に金融機関に向いて公金を納付することが難しいとの声を聞きます。限られた収納窓口を拡大し、納付者の利便性を高め滞納者への納付促進につながるコンビニ等で納付方法について、早急に検討をお願いします。

答 ①口座振替納付の割合は、金額ベースで固定資産税37%、住民税45%、国民健康保険税61%。
②納付方法の種類が増え、利便性の向上は図られると思うが、システム改修等の初期費用、増加する手数料の運用費用等、費用対効果も含め、内容を十分に検討していくことが必要と考えている。

町政のここが聞きたい

一般質問

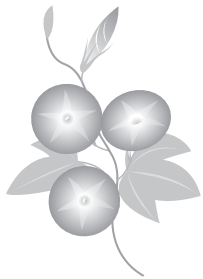
国保の7割が生保基準、救済する施策を

特に必要があると認める場合は軽減又は免除する



保健センターで行われた「高血圧予防教室」

- 問** ①国保加入世帯の状況と低所得者に対する法定減額の状況は。
- ②特定健診の取組と課題は。
- ③糖尿病対策の取組は。
- ④熱中症対策で高齢者に対する取組は。
- ⑤高齢者に対する施策の充実を求める。
- 答** ①7割減額31・3%、5割減額7・2%、2割減額15%。
- ②新たに国保健康マイレージ事業を実施。電話による勧奨や戸別訪問等で受診率の向上に努めたい。
- ③予防や重篤化を防ぐために、啓発をしていきたい。
- ④正しい熱中症対策について啓発に努める。
- ⑤今後、意見を聞きながら十分検討したい。



問 ①障がい者就労施設等からの物品等の調達と町内の施設状況は。共同の働く場づくりをすること。

②町の障がい者雇用数と町教育委員会の雇用数、雇用率は。障がい者雇用は別枠を作る。民間企業へ雇用の働きかけを。

答 ①平成25年度の物品等の調達実績額約1千万円。就労支援施設6施設、地域活動支援センター1施設。

②平成26年度5名。雇用率5・52%。教育委員会部局1名、雇用率3・51%。障がい者雇用の別枠募集は今のところ考えていない。労務局に障がい者雇用の促進啓発をしていく。

障がい者の働く場を増やすこと 障がい者雇用と自立促進に 寄与できるよう努めたい



林 茂 議員

介護改悪で 行き場がなくなるお年寄り

有効な事業を取り入れていきたい

問 町内の年金受給者は1万4392人。月平均、国民年金5万3887円。厚生年金5万7313円。少ない年金で医療や介護の負担をし、暮らしている。

①要支援1・2と認定された人は、訪問介護と通所介護を介護保険から外され、市町村による地域支援事業の対象となる。事業はボランティアで行うが、受け皿の確保はできるのか。

②特養の入居を要介護3以上に限定するが、行き場のないお年寄りはどうするか。

③利用料1割負担が2割負担となるが対応は。

④病床削減で患者の追い出しが始まるがその対処は。

⑤町内で認知症の方の行方不明者数は。認知症対策は。

答 ①ボランティアの活用は、国の方針が示された後、考えていきたい。

②要介護1、2の方には訪問介護、通所介護、短期入所等のサービスを利用していただき、認知症で在宅が困難な方については、グループホームへの入所に対応したい。

③月額3万2200円を超えた場合は払戻しを受けることができる。

④国や県の動向を注視しながら取り組むたい。

⑤過去5年間で1名。認知症サポーターの養成や健康教室等の事業を実施。



わたしの一言

住吉 山崎 順一さん

私はボランティア活動団体“正法寺川を考える会”の一員として毎月1回、正法寺川の清掃活動や小学校との連携による環境学習に参加しています。清掃活動で私が感心することは、寒い時も暑い時も大人に混ざって子供たち（小学生から高校生）が早くから起きて、清掃活動に参加していることです。子供たちの自主的参加には驚きです。

今、地球は人間活動によって破壊され、滅亡へ向かっているともいわれています。このままでは今の生活が維持できるとは思えなくなっています。そこで、少しでも現状が維持、向上できるよう世界的に活動が行われています。これがESD (Education for Sustainable Development= 持続可能な開発のための教育)です。私たちの周りの自然環境、社会環境、経済環境が維持され、また、向上できるよう、みんなが協働していこうとすることです。清掃活動や環境学習に参加している人たちは、皆このESDに取り組んでいるといえます。ESD視点から、私たちの町の自然環境（正法寺川の水質・ゴミ問題等）、社会環境（子育ての環境、福祉問題等）、経済環境（大規模店舗と地元中小事業者との共存・共栄問題等）を皆で考え、今の生活が維持・向上できるよう努めていきたいものです。



議会のうごき

5月

2日 議会だより編集委員会

8日 資格審査特別委員会

16日 藍住中学校体育祭

17日 徳島県町村議会議員研修会
(勝浦町)

19日 わんぱくミニ運動会

22日 北島町正副議長就任挨拶

24日 商工会通常総代会

26日 第25回全国「みどりの愛護」
のつどい

27日 議会運営委員会

27日 福寿連合会定期総会

27日 28日

全国町村議会議長・副議長研修会（東京）

6月

9日 6月議会定例会開会

11日 議会全員協議会

16日 資格審査特別委員会

19日 6月議会定例会一般質問

26日 6月議会定例会閉会

27日 徳島県町村議会女性議員
懇談会

27日 徳島市正副議長就任挨拶

7月

22日 資格審査特別委員会

26日 議会運営委員会

28日 あいずみ納涼祭開会式

30日 徳島県後期高齢者医広域連合
議会全員協議会（徳島市）

31日 議会だより編集委員会

女性議員連盟設立総会（徳島市）



山形県河北町より届いた紅花

編集後記

戦争のない平和な世界は誰もが望むところですが、世界ではいまだに戦争や紛争が続いています。日本においては、戦後69年間守り受け継いできた「平和憲法・憲法9条」の恒久の平和を願い、戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認により、平和で戦争のない社会が築かれてきました。しかし、その安全保障政策は集団的自衛権の行使容認へとハンドルが切られ揺らいでいます。故後藤田正晴氏は、21世紀の日本のあるべき姿として、第一に平和な日本、いかなる場合も武力による解決はとってはならない。と残されました。

議会だより編集委員会

委員長 濱 眞 吉
委員 西 川 良 夫
委員 古 川 義 夫
委員 永 濱 茂 樹